

平成 29 年度

**阿賀野市公営企業会計決算審査意見書**

阿賀野市監査委員

阿 監 第 55 号  
平成30年 7月25日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 土 橋 伴 二

阿賀野市監査委員 山 崎 正 春

平成29年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度阿賀野市病院事業会計及び平成29年度阿賀野市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

	頁
第1 審査の対象-----	1
第2 審査の期間-----	1
第3 審査の方法-----	1
第4 審査の結果-----	1
－病院事業会計－	
1 利用概況-----	2
2 予算執行-----	4
3 経営成績-----	7
4 財政状態-----	11
5 経営分析-----	17
6 むすび-----	19
－水道事業会計－	
1 利用概況-----	22
2 予算執行-----	25
3 経営成績-----	28
4 財政状態-----	35
5 経営分析-----	41
6 むすび-----	45

## (注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 構成比率の(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
  - 「△」・・・減またはマイナス

# 平成 29 年度阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度 阿賀野市病院事業会計決算

平成 29 年度 阿賀野市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 19 日から平成 30 年 7 月 23 日

## 第 3 審査の方法

審査に付された病院事業会計、水道事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査し、さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見については、次のとおりである。

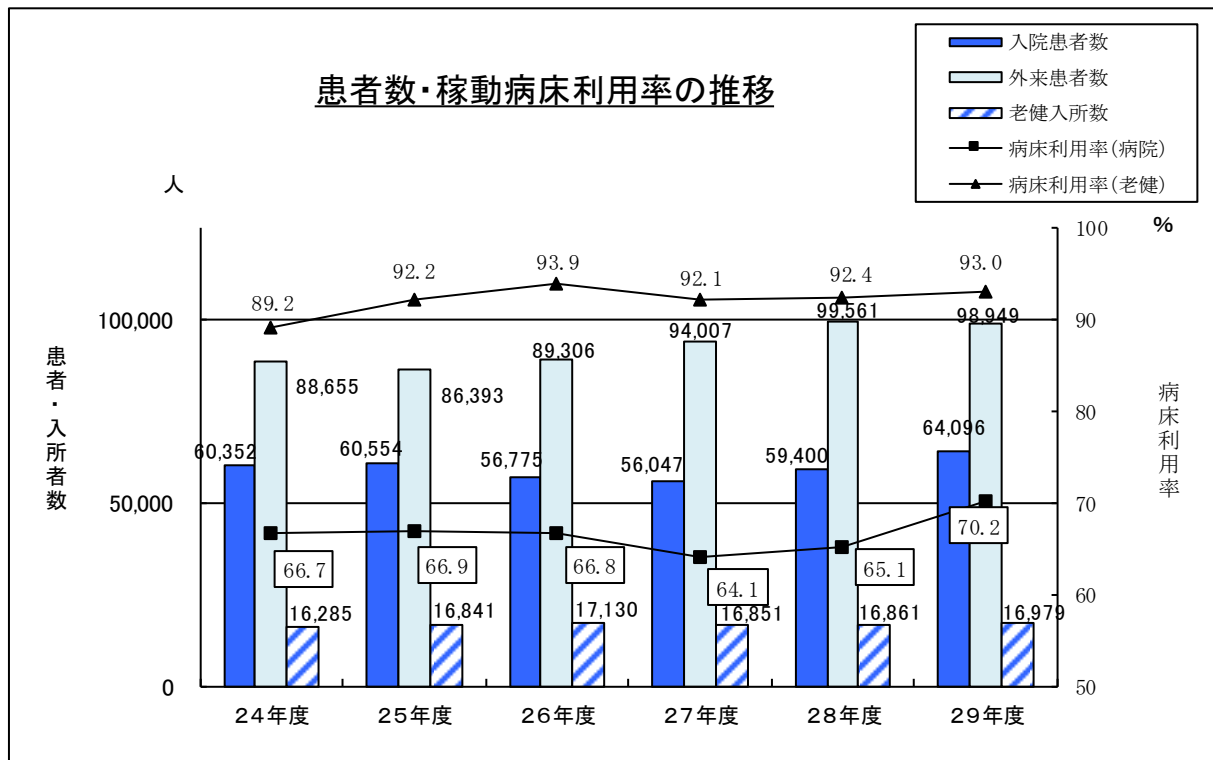
# 病院事業会計

## 1 あがの市民病院利用概況

### (1) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

項 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)%	備 考	
病 院	病床数	許可数 (床)	250	250	0	100.0	うち療養型病床54床
		稼動数 (床)	250	250	0	100.0	うち療養型病床54床
	延患者数 (人)		163,045	158,961	4,084	102.6	
	内 訳	入院 (人)	64,096	59,400	4,696	107.9	
		外来 (人)	98,949	99,561	△ 612	99.4	
	1日平均 入院患者数 (人)		175.6	162.7	12.9	107.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$
	1日平均 外来患者数 (人)		405.5	408.0	△ 2.5	99.4	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$
	稼動病床利用率 (%)		70.2	65.1	5.1	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{稼動病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$
	外来入院 患者比率 (%)		154.4	167.6	△ 13.2	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	病床数 (床)	50	50	0	100.0	
		延入所者数 (人)	16,979	16,861	118	100.7	
		1日平均 入所者数 (人)	46.5	46.2	0.3	100.6	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$
		病床利用率 (%)	93.0	92.4	0.6	-	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$
	短 期 入 所 ・ 通 所	延通所者数 (人)	1,653	1,661	△ 8	99.5	
		1日平均 通所者数 (人)	6.8	6.8	0.0	100.0	$\frac{\text{年間延通所者数}}{\text{年間延日数}}$
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	延利用者数 (人)	11,277	9,470	1,807	119.1		
	1日平均 利用者数 (人)	30.9	25.9	5.0	119.3	$\frac{\text{年間延利用者数}}{\text{年間延日数}}$	



- ① 平成 29 年度における病院の延患者数は、163,045 人で前年度に比べ 4,084 人(2.6%)増加している。内訳では入院患者数は 4,696 人(7.9%)増加し、外来患者数が 612 人(0.6%)減少している。
- ② 1 日平均入院患者数は、175.6 人で前年度に比べ 12.9 人(7.9%)増加している。1 日平均外来患者数は、405.5 人で前年度に比べ 2.5 人(0.6%)減少している。
- ③ 稼働病床利用率は、70.2%で前年度に比べ 5.1 ポイント上昇している。
- ④ 介護老人保健施設の延入所者数は、16,979 人で前年度に比べ 118 人(0.7%)増加している。
  - ・ 1 日平均入所者数は、46.5 人で前年度に比べ 0.3 人(0.6%)増加している。
  - ・ 通所、短期入所の延通所者数は、1,653 人で前年度に比べ 8 人(0.5%)減少している。
- ⑤ 訪問看護ステーションの延利用者数は、11,277 人で前年度に比べ 1,807 人(19.1%)増加している。

## 2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

### （1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的収入	727,651,000	729,028,401	889,338,000	903,105,967	80.7
資本的収入	448,439,000	271,912,000	888,832,000	754,549,000	36.0
合 計	1,176,090,000	1,000,940,401	1,778,170,000	1,657,654,967	60.4

(単位:円・%)

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的支出	1,391,369,000	1,134,037,650	1,437,880,000	1,277,724,132	88.8
資本的支出	532,217,000	499,352,099	1,269,147,938	1,141,091,444	43.8
合 計	1,923,586,000	1,633,389,749	2,707,027,938	2,418,815,576	67.5

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	病 院 事 業 収 益	727,651,000	729,028,401	1,377,401	100.2
	医 業 収 益	8,894,000	8,894,000	0	100.0
	医 業 外 収 益	718,757,000	720,134,401	1,377,401	100.2
支 出	病 院 事 業 費 用	1,391,369,000	1,134,037,650	257,331,350	81.5
	医 業 費 用	1,171,469,000	899,750,184	271,718,816	76.8
	医 業 外 費 用	52,044,000	47,772,943	4,271,057	91.8
	特 別 損 失	167,856,000	186,514,523	△ 18,658,523	111.1
差 引 額			△ 405,009,249		

- ① 事業収益は、予算額7億2,765万円に対し、決算額7億2,902万円(執行率100.2%)となり、137万円増加している。これは、医業外収益の増加である。
- ② 事業費用は、予算額13億9,136万円に対し、決算額11億3,403万円(執行率81.5%)となり、2億5,733万円の不用額を生じている。これは主に、医業費用の不用額である。
- ③ 決算額における事業収益7億2,902万円と事業費用11億3,403万円の差引額は、4億500万円支出が上回っている。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額			
収 入	資本的収入	448,439,000	271,912,000			△ 176,527,000	60.6
	補助金	176,527,000	0			△ 176,527,000	0.0
	出資金	271,912,000	271,912,000			0	100.0
支 出	資本的支出	532,217,000	499,352,099	0	0	32,864,901	93.8
	建設改良費	453,038,000	420,174,486	0	0	32,863,514	92.7
	企業債償還金	73,896,000	73,895,376	0	0	624	100.0
	出資金返還金	5,283,000	5,282,237	0	0	763	100.0
差引額			△ 227,440,099				

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は、予算額4億4,843万円に対し、決算額2億7,191万円(執行率60.6%)となり、1億7,652万円減少している。これは、減価償却費相当額を収益的収入補助金に振り替えたためである。
- ・出資金は、繰出基準に基づき、建設改良費の1/2、企業債償還元金の1/2に相当する額を一般会計から繰入れしたものである。
- ② 資本的支出は、予算額5億3,221万円に対し、決算額4億9,935万円(執行率93.8%)となっており、3,286万円の不用額を生じている。
- ・建設改良費は、決算額4億2,017万円(執行率92.7%)で医療情報システム更新業務委託3億8,450万円、医療機器の整備費(歯科外来機器等6件)3,567万円である。
  - ・企業債償還金は、決算額7,389万円となっている。
  - ・出資金返還金は、平成28年度消費税還付金の一般会計への返還金で、決算額528万円となっている。
- ③ 決算額における資本的収入2億7,191万円と資本的支出4億9,935万円の差引額は、2億2,744万円支出が上回っている。

### 3 経営成績（以下消費税抜き）

#### (1) 経営収支

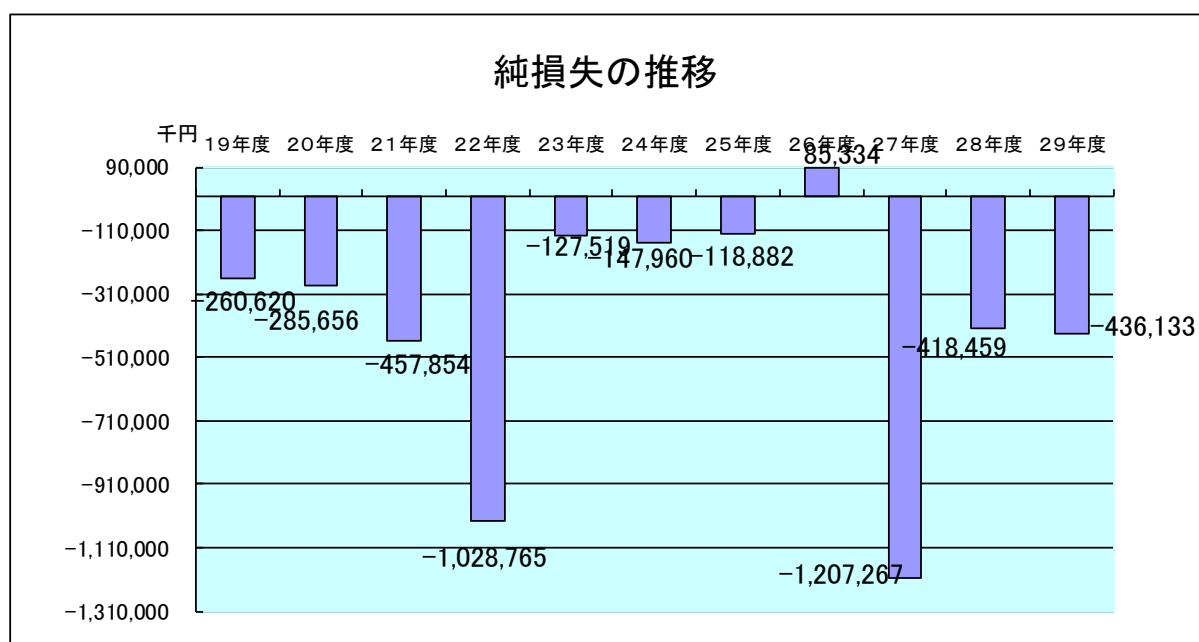
経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)-(B)		総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
平成29年度	702,490,356	80.1	1,138,623,641	87.9	△ 436,133,285	104.2	61.7
平成28年度	877,522,150	79.6	1,295,981,854	56.1	△ 418,459,704	34.7	67.7
平成27年度	1,102,737,626	145.0	2,310,004,884	342.2	△ 1,207,267,258	-1,514.7	47.7
平成26年度	760,428,942	141.3	675,094,477	102.7	85,334,465	-71.8	112.6
平成25年度	538,213,665	-	657,096,035	-	△ 118,882,370	-	81.9
比較増減 (29年度-28年度)	△ 175,031,794	/	△ 157,358,213	/	△ 17,673,581	/	△ 6.0

① 事業収益7億249万円に対し、事業費用は11億3,862万円で、4億3,613万円の損失を生じている。前年度に比べ1,767万円(4.2%)損失額が増加している。

② 総収支比率は61.7%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。



(2) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成29年度	平成28年度
<b>事 業 収 益</b>	702,490,356	877,522,150	△ 175,031,794	80.1	100.0	100.0
医 業 収 益	8,894,000	17,199,000	△ 8,305,000	51.7	1.3	2.0
入 院 収 益	0	0	0	—	—	—
外 来 収 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 収 益	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	8,894,000	17,199,000	△ 8,305,000	51.7	1.3	2.0
医 業 外 収 益	693,596,356	860,323,150	△ 166,726,794	80.6	98.7	98.0
受 取 利 息 配 当 金	10,286	11,710	△ 1,424	87.8	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	24,314,000	37,839,000	△ 13,525,000	64.3	3.4	4.3
他 会 計 補 助 金	250,205,959	419,932,000	△ 169,726,041	59.6	35.6	47.8
長 期 前 受 金 戻 入	154,258,669	148,756,432	5,502,237	103.7	22.0	17.0
そ の 他 医 業 外 収 益	264,496,987	253,765,674	10,731,313	104.2	37.7	28.9
雑 収 益	310,455	18,334	292,121	1,693.3	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—	—

事業収益は、7億249万円で前年度に比べ1億7,503万円(19.9%)減少している。これは、主に医業外収益1億6,672万円(19.4%)が減少したことによるものである。

- ① 医業収益は、他会計負担金889万円のみである。
- ② 医業外収益は、6億9,359万円で前年度に比べ1億6,672万円(19.4%)減少している。これは、他会計補助金が1億6,972万円(40.4%)減少しているためである。
  - ・他会計負担金は、企業債利息に対する一般会計からの繰入金である。
  - ・他会計補助金は、減価償却費及び政策的医療等交付金等に対する一般会計からの繰入金である。
  - ・その他医業外収益は、厚生連の施設使用料等である。

### (3) 費用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成29年度	平成28年度
<b>事業費用</b>	1,138,623,641	1,295,981,854	△ 157,358,213	87.9	100.0	100.0
医 業 費 用	899,530,535	1,085,486,297	△ 185,955,762	82.9	79.1	83.8
給 与 費	4,671,186	4,296,108	375,078	108.7	0.4	0.3
材 料 費	0	0	0	—	—	—
経 費	253,480,324	452,491,244	△ 199,010,920	56.0	22.3	34.9
減 価 償 却 費	611,083,652	628,698,945	△ 17,615,293	97.2	53.7	48.5
資 産 減 耗 費	30,295,373	0	30,295,373	皆増	2.7	0.0
研 究 研 修 費	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 費 用	0	0	0	—	—	—
医 業 外 費 用	52,578,583	73,874,117	△ 21,295,534	71.2	4.6	5.7
支 払 利 息	47,772,943	55,355,522	△ 7,582,579	86.3	4.2	4.3
一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	—	—	—
雑 支 出	4,805,640	18,518,595	△ 13,712,955	26.0	0.4	1.4
特 別 損 失	186,514,523	136,621,440	49,893,083	136.5	16.3	10.5
過 年 度 損 益 修 正 損	167,855,134	136,621,440	31,233,694	122.9	14.7	10.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	18,659,389	0	18,659,389	皆増	1.6	0.0

事業費用は、11億3,862万円で前年度に比べ1億5,735万円(12.1%)減少している。これは、主に医業費用1億8,595万円(17.1%)が減少したためである。

- ① 医業費用は、8億9,953万円で前年度に比べ1億8,595万円(17.1%)減少している。これは、資産減耗費3,029万円(皆増)が増加したが、経費1億9,901万円(44.0%)、減価償却費1,761万円(2.8%)が減少したためである。
- ② 医業外費用は、5,257万円で前年度に比べ2,129万円(28.8%)減少している。これは、支払利息758万円(13.7%)、雑支出1,371万円(74.0%)が減少したためである。

- ③ 特別損失は、1億8,651万円で前年度に比べ4,989万円(36.5%)増加している。これは、過年度損益修正損3,123万円(22.9%)、固定資産譲渡損1,865万円(皆増)が増加したためである。

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						平成29年度	平成28年度
固 定 資 産	有形固定資産	8,700,189,830	9,011,552,794	△ 311,362,964	96.5	97.5	94.5
	土 地	257,012,392	281,883,789	△ 24,871,397	91.2	2.9	2.9
	建 物	3,697,158,402	3,827,945,943	△ 130,787,541	96.6	41.4	40.2
	建物附属設備	2,660,651,838	2,853,221,407	△ 192,569,569	93.3	29.8	29.9
	構 築 物	617,435,996	656,501,150	△ 39,065,154	94.0	6.9	6.9
	器械及び備品	1,467,761,762	1,391,649,424	76,112,338	105.5	16.5	14.6
	車 輛 運 搬 具	169,440	351,081	△ 181,641	48.3	0.0	0.0
	建設仮勘定	0	0	0	—	—	—
	無形固定資産	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	8,700,721,930	9,012,084,894	△ 311,362,964	96.5	97.5	94.5
流 動 資 産	現 金 預 金	187,534,135	507,576,667	△ 320,042,532	36.9	2.1	5.3
	未 収 金	32,260,360	14,444,191	17,816,169	223.3	0.4	0.2
	有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	貯 蔵 品	0	0	0	—	—	—
	前 払 金	0	0	0	—	—	—
		小 計	219,794,495	522,020,858	△ 302,226,363	42.1	2.5
<b>資 産 合 計</b>		8,920,516,425	9,534,105,752	△ 613,589,327	93.6	100.0	100.0

## －資 産－

年度末資産の総額は、89億2,051万円で前年度に比べ6億1,358万円(6.4%)減少している。

- ① 固定資産は、87億72万円で総資産の97.6%を占めており、前年度に比べ3億1,136万円(3.5%)減少している。これは、主に建物1億3,078万円、建物附属設備1億9,256万円が減少しているためである。
  - ・無形固定資産は電話加入権53万円で前年度と同額である。
  
- ② 流動資産は、2億1,979万円で前年度に比べ3億222万円(57.9%)減少している。これは、主に現金預金3億2,004万円が減少しているためである。
  - ・未収金3,226万円の内訳は、過年度医業未収金849万円、医業外未収金1,838万円、その他未収金537万円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
						平成29年度	平成28年度	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	5,194,700,000	5,214,134,621	△ 19,434,621	99.6	58.2	54.7
		小 計	5,194,700,000	5,214,134,621	△ 19,434,621	99.6	58.2	54.7
	流 動 負 債	企 業 債	19,434,621	73,895,376	△ 54,460,755	26.3	0.2	0.7
		一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
		未 払 金	59,320,085	234,873,995	△ 175,553,910	25.3	0.7	2.5
		引 当 金	287,000	263,000	24,000	109.1	0.0	0.0
		そ の 他 流 動 負 債	13,360	40,210	△ 26,850	33.2	0.0	0.0
		小 計	79,055,066	309,072,581	△ 230,017,515	25.6	0.9	3.2
		繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,457,197,273	1,497,572,273	△ 40,375,000	97.3	16.3
	△ 収 益 化 累 計 額		△ 439,426,413	△ 285,167,744	△ 154,258,669	154.1	△ 4.9	△ 3.0
	小 計		1,017,770,860	1,212,404,529	△ 194,633,669	83.9	11.4	12.7
	<b>負 債 合 計</b>		<b>6,291,525,926</b>	<b>6,735,611,731</b>	<b>△ 444,085,805</b>	<b>93.4</b>	<b>70.5</b>	<b>70.6</b>
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	8,018,008,559	7,751,378,796	266,629,763	103.4	89.9
小 計			8,018,008,559	7,751,378,796	266,629,763	103.4	89.9	81.3
剰 余 金		資 本 剰 余 金	1,430,000,000	1,430,000,000	0	100.0	16.0	15.0
		補 助 金	0	0	0	—	—	—
		一 般 会 計 赤 字 補 填 補 助 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	11.2	10.5
		退 手 債 返 済 補 助 金	430,000,000	430,000,000	0	100.0	4.8	4.5
		利 益 剰 余 金	△ 6,819,018,060	△ 6,382,884,775	△ 436,133,285	106.8	△ 76.4	△ 66.9
		減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
		△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 6,819,018,060	△ 6,382,884,775	△ 436,133,285	106.8	△ 76.4	△ 66.9
		小 計	△ 5,389,018,060	△ 4,952,884,775	△ 436,133,285	108.8	△ 60.4	△ 51.9
<b>資 本 合 計</b>		<b>2,628,990,499</b>	<b>2,798,494,021</b>	<b>△ 169,503,522</b>	<b>93.9</b>	<b>29.5</b>	<b>29.4</b>	
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		<b>8,920,516,425</b>	<b>9,534,105,752</b>	<b>△ 613,589,327</b>	<b>93.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	



## －負債－

年度末負債は、62億9,152万円で前年度に比べ4億4,408万円(6.6%)減少している。これは、主に流動負債である未払金1億7,555万円(74.7%)の減少及び繰延収益である長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化した額が1億5,425万円(54.1%)増えたことによるものである。

## －資本－

年度末資本は、26億2,899万円で前年度に比べ1億6,950万円(6.1%)減少している。

- ① 資本金は、80億1,800万円で前年度に比べ2億6,662万円(3.4%)増加している。
- ② 剰余金は、△53億8,901万円で前年度に比べ△4億3,613万円(8.8%)マイナス幅が上積みとなっている。これは、一般会計からの繰入が現金支出を伴う支出に対してのみであり、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況で、当年度純損失を生じているためである。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 436,133,285	△ 418,459,704	△ 17,673,581
減価償却費	611,083,652	628,698,945	△ 17,615,293
資産減耗費	30,295,373	0	30,295,373
賞与引当金の増減額	24,000	△ 732,000	756,000
長期前受金戻入額	△ 154,258,669	△ 148,756,432	△ 5,502,237
受取利息及び配当金	△ 10,286	△ 11,710	1,424
支払利息	47,772,943	55,355,522	△ 7,582,579
有形固定資産売却損	18,659,389	0	18,659,389
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,816,169	893,918,325	△ 911,734,494
未払金の増減額 (△は減少)	△ 175,553,910	△ 464,133,459	288,579,549
その他流動負債の増減額	△ 26,850	1,844	△ 28,694
小 計	△ 75,963,812	545,881,331	△ 621,845,143
利息及び配当金の受領額	10,286	11,710	△ 1,424
利息の支払額	△ 47,772,943	△ 55,355,522	7,582,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,726,469	490,537,519	△ 614,263,988
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 389,050,450	△ 555,969,964	166,919,514
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金の収入	0	0	0
寄附金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,050,450	△ 555,969,964	166,919,514
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	115,500,000	△ 115,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,895,376	△ 138,052,375	64,156,999
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	271,912,000	639,049,000	△ 367,137,000
他会計からの出資金戻入による支出	△ 5,282,237	△ 403,227,566	397,945,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,734,387	213,269,059	△ 20,534,672
資金増加額 (又は減少額)	△ 320,042,532	147,836,614	△ 467,879,146
資金期首残高	507,576,667	359,740,053	147,836,614
資金期末残高	187,534,135	507,576,667	△ 320,042,532

## －キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 2,372 万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 8,905 万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 9,273 万円であり、資金期末残高は 1 億 8,753 万円となっている。

## 5 経営分析

分析項目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
構成比率	1	固定資産構成比率 (%)	97.5	94.5	87.8	76.5	73.9
	2	流動資産構成比率 (%)	2.5	5.5	12.2	23.5	26.1
	3	固定負債構成比率 (%)	58.2	54.7	50.0	20.5	32.6
	4	流動負債構成比率 (%)	0.9	3.2	8.1	13.2	21.1
	5	自己資本構成比率 (%)	40.9	42.1	41.9	66.2	46.3
財政比率	1	固定比率 (%)	238.6	224.7	209.2	115.4	159.6
	2	固定長期適合率 (%)	98.4	97.7	95.5	88.1	93.6
	3	流動比率 (%)	278.0	168.9	151.3	178.0	123.8
	4	当座比率 (%) (酸性試験比率)	278.0	168.9	151.3	178.0	123.8
	5	現金預金比率 (%)	237.2	164.2	42.9	142.7	108.8
回転率	1	減価償却率 (%)	6.7	6.7	4.8	12.4	10.5
その他	1	利子負担率 (%)	0.9	1.1	0.7	1.7	1.3
	2	企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	12.1	22.0	48.6	77.9	91.3

・総資産＝固定資産＋流動資産

・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

## 6 む す び

あがの市民病院は市内唯一の総合病院として、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会(以下「厚生連」という。)と連携しながら、住民の身近な医療機関並びに地域の中核病院としての機能を発揮できるよう、慢性的な医師不足に対応した医療環境・経営環境の再構築のため鋭意取り組んできたところである。

しかし、病院新築に伴う減価償却費の大幅な増加による施設使用料の増額等が影響し、あがの市民病院の収支は5年連続の赤字決算となったが、当年度は経営改善対策及び診療体制の維持、向上、加算獲得等による増収対策や病院病床数の増加に伴い、一般会計からの補てん額は1,838万4千円で(前年度の補てん額2億3,382万6千円)大幅に圧縮した。

平成29年度病院事業会計の収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)では、事業収益7億249万円に対し、事業費用は11億3,862万3千円となり4億3,613万3千円の純損失が発生した。

なお、純損失の要因は、利用料金制の指定管理者制度の導入に伴い減価償却費に相当する収入の過不足によるものである。

### <収益的収支の内訳>

収入では医業収益は、一般会計からの負担金889万4千円、医業外収益でも一般会計からの負担金2,431万4千円、補助金2億5,020万6千円、その他医業外収益では厚生連からの施設使用料等2億6,449万7千円などを計上し、総額7億249万円となっている。

支出では医業費用は、給与費467万1千円、経費2億5,348万円、減価償却費6億1,108万4千円の計8億9,953万1千円、医業外費用は、企業債償還利息などで5,728万円、特別損失は、1億8,651万5千円で総額11億4,332万5千円となっており、純損失は4億4,083万5千円であった。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)では、収入2億7,191万2千円に対し、支出4億9,935万2千円で、差引2億2,744万円の不足となった。

なお、収支不足の要因は、一般会計からの補助金を収益的収支における減価償却費相当額への振り替えを行ったことによるものである。

### <資本的収支の内訳>

収入では、他会計出資金(一般会計)が2億7,191万2千円となっている。

支出では固定資産整備費4億2,017万4千円、企業債償還金7,389万5千円、出資金返還金528万2千円で総額4億9,935万2千円となっている。

次に、指定管理者制度移行（平成 22 年 10 月導入）以前の医業未収金は、平成 29 年度決算時で 849 万円の残高があり、前年度に比べ 64 万円減少しているものの、患者負担の公平を図る観点からも引き続き督促や訪問徴収等の強化に努め、早期収納に向け継続した取組みを望む。

また、一般会計から繰り入れは、現金支出を伴う支出に対してのみ行っており、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況であり、一般会計からの繰り入れを資本繰り入れで対応するなど、会計構造上の問題として検討するよう努められたい。

終わりに、新病院建設に伴う償還残高は多額であり、平成 29 年度決算時で 52 億 1,413 万円となる。また、赤字補てんも 5 年連続で行っており累計額は 8 億 4,477 万円となっている。

これらは、市の健全な財政運営に大きな影響を及ぼすことも念頭に置き、経営健全化に向けた取組みを継続して行う必要がある。

なお、特に経営健全化に当たっては「あがの市民病院 新公立病院改革プラン」の 5 つの骨子に基づいた事業を確実に実施し、病院機能を十分に果たすことが求められる。

引き続き、指定管理者である厚生連との連携を強固にし、医師不足の早期解消や看護師等人材確保・育成に取り組み、高次病院、地域の開業医及び高齢者施設からの患者を受け入れる後方支援機能の充実を図ることにより、病床利用率を向上させ収益改善を行うとともに、地域に必要な医療を提供するよう努められたい。

指定管理者制度導入から約 8 年が経過し、また新病院を建設したこともあり、指定管理者である厚生連と指定管理業務の範囲及び果たすべき義務やリスク分担について、改めて相互理解を深め、その役割を的確に遂行するための協議をしっかりと行い、市内唯一の総合病院として市民の健康増進に寄与し福祉の向上に貢献されることを強く望むものである。





# 水道事業会計

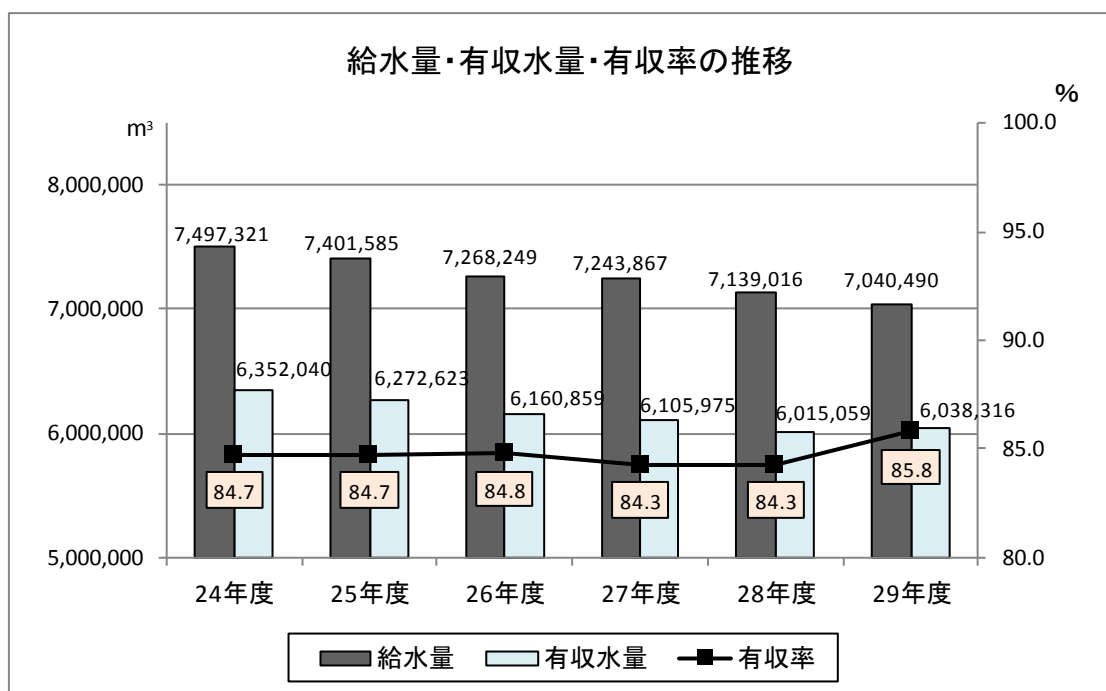
## 1 利用概況

### (1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

項 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
給水区域内人口 (人)	47,376	48,043	△ 667	98.6	
給 水 人 口 (人)	47,001	47,651	△ 650	98.6	
普 及 率 (%)	99.2	99.2	0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	15,770	15,692	78	100.5	
施 設 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	39,460	39,460	0	100.0	給水能力
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,040,490	7,139,016	△ 98,526	98.6	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,038,316	6,015,059	23,257	100.4	年間売上水量 (分水含む)
有 収 率 (%)	85.77	84.26	1.51	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長 (m)	430,806	430,289	517	—	

- ① 平成29年度における給水人口は、47,001人で前年度に比べ650人(1.4%)減少している。給水戸数は、15,770戸で前年度に比べ78戸(0.5%)増加している。
- ② 給水量は、7,040,490 m<sup>3</sup>で前年度に比べ98,526 m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。また、有収水量は、6,038,316 m<sup>3</sup>で前年度に比べ23,257 m<sup>3</sup>(0.4%)増加している。
- ③ 有収水量を用途別で見ると、前年度に比べ生活用32 m<sup>3</sup>(0.0%)、官公署用5,304 m<sup>3</sup>(2.0%)、旅館用17,124 m<sup>3</sup>(4.0%)が減少したものの、工場用18,009 m<sup>3</sup>(3.6%)、営業用26,056 m<sup>3</sup>(4.4%)が増加となった。
- ④ 有収率は、85.77%で前年度より1.51ポイント上昇している。
- ⑤ 配水管延長は、517m増加し、総延長430,806mとなっている。  
なお、管路耐震化事業の推進により、配水管総延長に占める耐震管の割合は8.2%(35,369m)となり、前年度に比べ2,584m増加している。

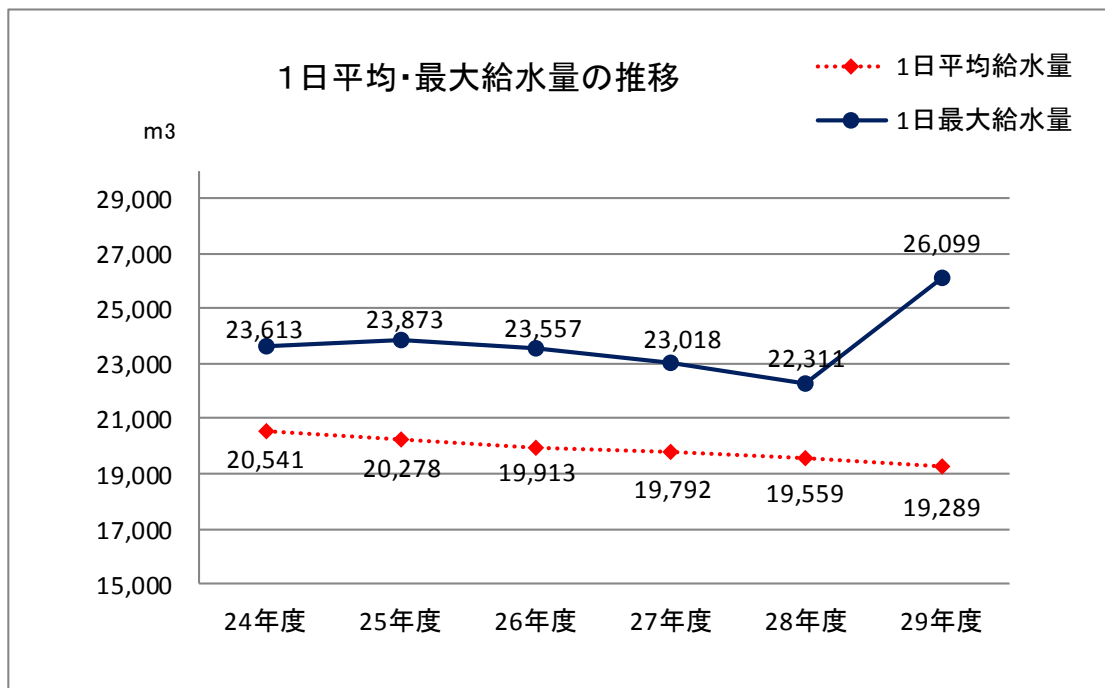


## (2) 水道施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日給水能力 (A)	1日平均給水量 (B)	1日最大給水量 (C)	施設利用率 (B)／(A)	最大稼働率 (C)／(A)	負荷率 (B)／(C)
平成29年度	m <sup>3</sup> 39,460	m <sup>3</sup> 19,289	(1月29日) m <sup>3</sup> 26,099	% 48.9	% 66.1	% 73.9
平成28年度	m <sup>3</sup> 39,460	m <sup>3</sup> 19,559	(8月8日) m <sup>3</sup> 22,311	% 49.6	% 56.5	% 87.7
比較増減	0	△ 270	3,788	△ 0.7	9.6	△ 13.8

- ① 1日平均給水量は、19,289 m<sup>3</sup>で前年度に比べ270 m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。  
1日最大給水量は、26,099 m<sup>3</sup>で前年度に比べ3,788 m<sup>3</sup>(17.0%)増加している。
- ② 施設利用率は、48.9%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。  
最大稼働率は、66.1%で前年度に比べ9.6ポイント上昇している。  
負荷率は、73.9%で前年度に比べ13.8ポイント低下している。



<参考>

1 施設利用率

施設の経済性を総合的に判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされるが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

《算式》

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 最大稼働率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きい方が、施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定給水に問題を残しているといえる。

《算式》

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

3 負荷率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされている。

水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水ピーク時にあわせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

《算式》

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

## 2 予 算 執 行 (以下消費税込み)

### (1) 概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,383,758,000	1,347,125,916	1,356,760,000	1,336,239,292	100.8
資本的収入	355,582,000	328,928,000	227,940,000	199,650,528	164.8
合 計	1,739,340,000	1,676,053,916	1,584,700,000	1,535,889,820	109.1

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,260,356,000	1,189,239,539	1,273,443,000	1,228,862,794	96.8
資本的支出	963,527,000	900,559,354	758,919,000	743,992,137	121.0
合 計	2,223,883,000	2,089,798,893	2,032,362,000	1,972,854,931	105.9

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
収 入	水道事業収益	1,383,758,000	1,347,125,916	△ 36,632,084	97.4
	営業収益	1,187,133,000	1,149,955,878	△ 37,177,122	96.9
	営業外収益	154,556,000	155,199,877	643,877	100.4
	特別利益	42,069,000	41,970,161	△ 98,839	99.8
支 出	水道事業費用	1,260,356,000	1,189,239,539	71,116,461	94.4
	営業費用	1,088,187,000	1,018,372,332	69,814,668	93.6
	営業外費用	171,069,000	170,867,207	201,793	99.9
	特別損失	100,000	0	100,000	—
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
差 引 額			157,886,377		

- ① 事業収益は、予算額 13 億 8,375 万円に対し、決算額 13 億 4,712 万円(執行率 97.4%)となり、3,663 万円減少している。  
その内訳は、営業収益 11 億 4,995 万円(執行率 96.9%)、営業外収益 1 億 5,519 万円(執行率 100.4%)、特別利益 4,197 万円(執行率 99.8%)となっている。  
・営業収益は、予算額に対し 3,717 万円減少している。
- ② 事業費用は、予算額 12 億 6,035 万円に対し、決算額 11 億 8,923 万円(執行率 94.4%)となり、7,111 万円の不用額を生じている。これは主として、営業費用 6,981 万円の不用額である。
- ③ 決算額における事業収益 13 億 4,712 万円と事業費用 11 億 8,923 万円の差引額は、1 億 5,788 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執 行 率	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額			
収 入	資本的収入	355,582,000	328,928,000			△ 26,654,000	92.5
	企業債	293,000,000	279,000,000			△ 14,000,000	95.2
	国庫補助金	19,000,000	19,000,000			0	100.0
	工事負担金	43,562,000	30,928,000			△ 12,634,000	71.0
	固定資産売却代金	20,000	0			△ 20,000	—
支 出	資本的支出	963,527,000	900,559,354	0	0	62,967,646	93.5
	建設改良費	533,857,000	471,889,593	0	0	61,967,407	88.4
	企業債償還金	428,670,000	428,669,761	0	0	239	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	—
差 引 額		△ 571,631,354					

① 資本的収入は、予算額3億5,558万円に対し、決算額3億2,892万円（執行率92.5%）となり、2,665万円減少している。これは主として、企業債1,400万円、工事負担金1,263万円の減少である。

② 資本的支出は、予算額9億6,352万円に対し、決算額9億55万円（執行率93.5%）となり、6,296万円の不用額を生じている。

- ・建設改良費は、決算額4億7,188万円（執行率88.4%）となっている。
- ・企業債償還金は、決算額4億2,866万円（執行率100.0%）となっている。

③ 決算額における資本的収入3億2,892万円と資本的支出9億55万円の差引額は、5億7,163万円支出が上回っている。

- ・不足額5億7,163万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,558万円、過年度分損益勘定留保資金789万円、当年度分損益勘定留保資金4億4,815万円、減債積立金5,000万円、建設改良積立金4,000万円で補てんしている。

### 3 経営成績（以下消費税抜き）

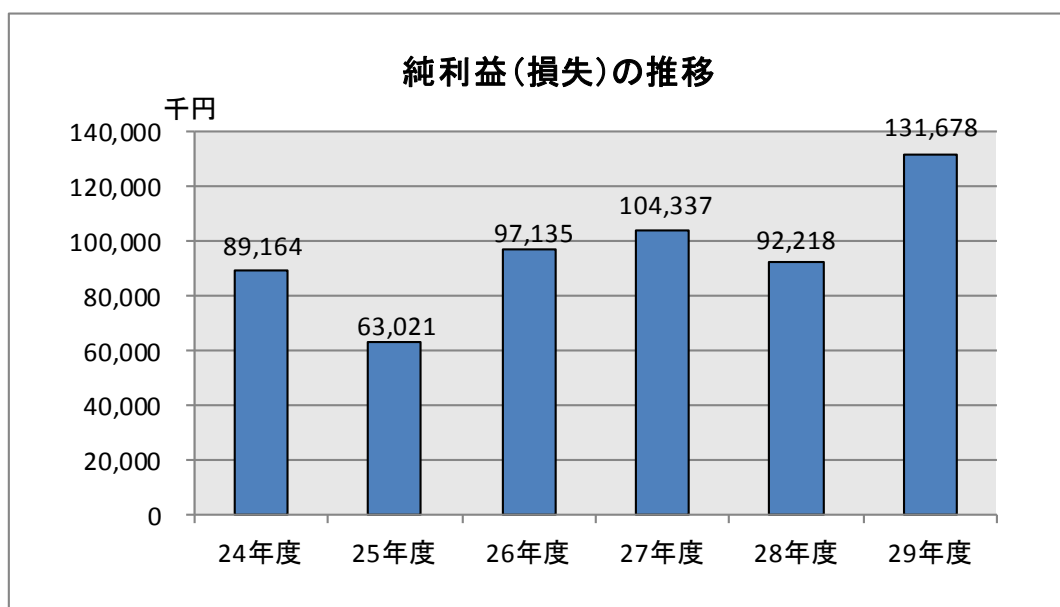
#### （1）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)-(B)		総収支 比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
平成29年度	1,262,786,544	100.8	1,131,108,580	97.5	131,677,964	142.8	111.6
平成28年度	1,252,394,126	100.4	1,160,175,701	101.5	92,218,425	88.4	107.9
平成27年度	1,247,771,590	97.9	1,143,434,395	97.1	104,337,195	107.4	109.1
平成26年度	1,274,531,574	112.4	1,177,396,732	109.9	97,134,842	154.1	108.2
平成25年度	1,134,294,779	—	1,071,273,509	—	63,021,270	—	105.9
比較増減 (29年度-28年度)	10,392,418	/	△ 29,067,121	/	39,459,539	/	3.7

- ① 事業収益 12 億 6,278 万円に対し、事業費用は 11 億 3,110 万円で、1 億 3,167 万円の利益が生じている。前年度に比べ 3,945 万円(42.8%)利益が増加している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 1,039 万円(0.8%)増加している。事業費用は、前年度に比べ 2,906 万円(2.5%)減少している。
- ③ 総収支比率は 111.6%で、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇している。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)-(B)		営業収支 比 率 (A)÷(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
平成29年度	1,065,674,662	100.0	997,244,473	98.0	68,430,189	143.3	106.9
平成28年度	1,065,790,040	100.4	1,018,027,724	102.6	47,762,316	68.6	104.7
平成27年度	1,061,865,558	98.7	992,192,694	98.7	69,672,864	98.2	107.0
平成26年度	1,075,783,682	97.1	1,004,826,269	110.8	70,957,413	35.4	107.1
平成25年度	1,107,478,838	—	906,758,542	—	200,720,296	—	122.1
比較増減 (29年度-28年度)	△ 115,378		△ 20,783,251		20,667,873		2.2

- ① 営業収益 10 億 6,567 万円に対し、営業費用は 9 億 9,724 万円で、6,843 万円の利益が生じている。前年度に比べ 2,066 万円(43.3%)利益が増加している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 11 万円(0.01%)減少している。営業費用は、前年度に比べ 2,078 万円(2.0%)減少している。
- ③ 営業収支比率は 106.9%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。



### (3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営業外収益 (A)		営業外費用 (B)		営業外損益 (A)-(B)		営業外 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
平成29年度	155,141,721	98.7	133,864,107	94.2	21,277,614	141.6	115.9
平成28年度	157,170,184	101.0	142,147,977	94.0	15,022,207	343.3	110.6
平成27年度	155,618,084	99.9	151,241,701	94.6	4,376,383	-108.3	102.9
平成26年度	155,805,545	793.5	159,847,463	97.2	△ 4,041,918	2.8	97.5
平成25年度	19,636,068	—	164,514,967	—	△ 144,878,899	—	11.9
比較増減 (29年度-28年度)	△ 2,028,463		△ 8,283,870		6,255,407		5.3

- ① 営業外収益 1 億 5,514 万円に対し、営業外費用は 1 億 3,386 万円で、2,127 万円の利益が生じている。前年度に比べ 625 万円(41.6%)利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 202 万円(1.3%)減少している。営業外費用は、前年度に比べ 828 万円(5.8%)減少している。
- ③ 営業外収支比率は 115.9%で、前年度に比べ 5.3 ポイント上昇している。

(4) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成29年度	平成28年度
<b>事業収益</b>	1,262,786,544	1,252,394,126	10,392,418	100.8	100.0	100.0
営業収益	1,065,674,662	1,065,790,040	△ 115,378	100.0	84.4	85.1
給水収益	1,011,001,099	1,006,428,176	4,572,923	100.5	80.1	80.4
分水収益	9,931,430	9,673,130	258,300	102.7	0.8	0.8
受託工事収益	8,586,680	14,493,878	△ 5,907,198	59.2	0.7	1.2
その他営業収益	36,155,453	35,194,856	960,597	102.7	2.8	2.8
営業外収益	155,141,721	157,170,184	△ 2,028,463	98.7	12.3	12.5
受取利息及び配当金	45,194	101,685	△ 56,491	44.4	0.0	0.0
他会計負担金	17,544,000	18,234,000	△ 690,000	96.2	1.4	1.5
長期前受金戻入	136,263,551	137,974,869	△ 1,711,318	98.8	10.8	11.0
雑収益	1,288,976	859,630	429,346	149.9	0.1	0.1
特別利益	41,970,161	29,433,902	12,536,259	142.6	3.3	2.4
過年度損益修正益	41,970,161	29,433,902	12,536,259	142.6	3.3	2.4

事業収益は、12億6,278万円で前年度に比べ1,039万円(0.8%)増加している。その主なものは、特別利益1,253万円(42.6%)の増加である。

- ① 営業収益の根幹となる給水収益は、10億1,100万円で前年度に比べ457万円(0.5%)増加している。
  - ・給水収益は、有収水量の増加(0.4%)による収入増である。
  - ・事業収益に占める給水収益割合は、80.1%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。
- ② 営業外収益は、1億5,514万円で前年度に比べ202万円(1.3%)減少している。これは、長期前受金戻入171万円が減少したためである。
- ③ 特別利益は、4,197万円で福島原子力発電所事故に係る東京電力からの賠償金である。

(5) 費用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成29年度	平成28年度
<b>事業費用</b>	1,131,108,580	1,160,175,701	△ 29,067,121	97.5	100.0	100.0
営業費用	997,244,473	1,018,027,724	△ 20,783,251	98.0	88.2	87.7
原水及び浄水費	198,999,732	207,324,634	△ 8,324,902	96.0	17.6	17.9
配水及び給水費	103,202,220	88,675,987	14,526,233	116.4	9.1	7.6
受託工事費	7,814,585	12,557,909	△ 4,743,324	62.2	0.7	1.1
業 務 費	64,780,423	67,005,456	△ 2,225,033	96.7	5.7	5.8
総 係 費	40,661,244	46,546,366	△ 5,885,122	87.4	3.6	4.0
減価償却費	578,470,599	583,411,807	△ 4,941,208	99.2	51.2	50.3
資産減耗費	3,315,670	12,505,565	△ 9,189,895	26.5	0.3	1.1
その他営業費用	0	0	0	—	—	—
営業外費用	133,864,107	142,147,977	△ 8,283,870	94.2	11.8	12.3
支 払 利 息	128,404,232	138,125,618	△ 9,721,386	93.0	11.3	11.9
雑 支 出	5,459,875	4,022,359	1,437,516	135.7	0.5	0.3
特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、11億3,110万円で前年度に比べ2,906万円(2.5%)減少している。その主なものは、営業費用2,078万円(2.0%)が減少している。

① 営業費用は、9億9,724万円で前年度に比べ2,078万円(2.0%)減少している。その内訳は、配水及び給水費1,452万円(16.4%)が増加しているものの、原水及び浄水費832万円(4.0%)、受託工事費474万円(37.8%)、業務費222万円(3.3%)、総係費588万円(12.6%)、減価償却費494万円(0.8%)、資産減耗費918万円(73.5%)が減少しているためである。

・事業費用全体に占める営業費用割合は、88.2%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

② 営業外費用は、1億3,386万円で前年度に比べ828万円(5.8%)減少している。その主な内訳は、支払利息972万円(7.0%)が減少したためである。

③ 特別損失は、発生していない。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成29年度	平成28年度
事業費用	1,131,109	1,160,176	△ 29,067	97.5	100.0	100.0
人件費※	129,223	134,833	△ 5,610	95.8	11.4	11.6
支払利息	128,404	138,126	△ 9,722	93.0	11.4	11.9
減価償却費	578,471	583,412	△ 4,941	99.2	51.1	50.3
そ の 他	295,011	303,805	△ 8,794	97.1	26.1	26.2

※人件費については公営企業決算統計より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 561 万円(4.2%)、支払利息 972 万円(7.0%)、減価償却費 494 万円(0.8%)が減少している。

(7) 供給単価・給水原価

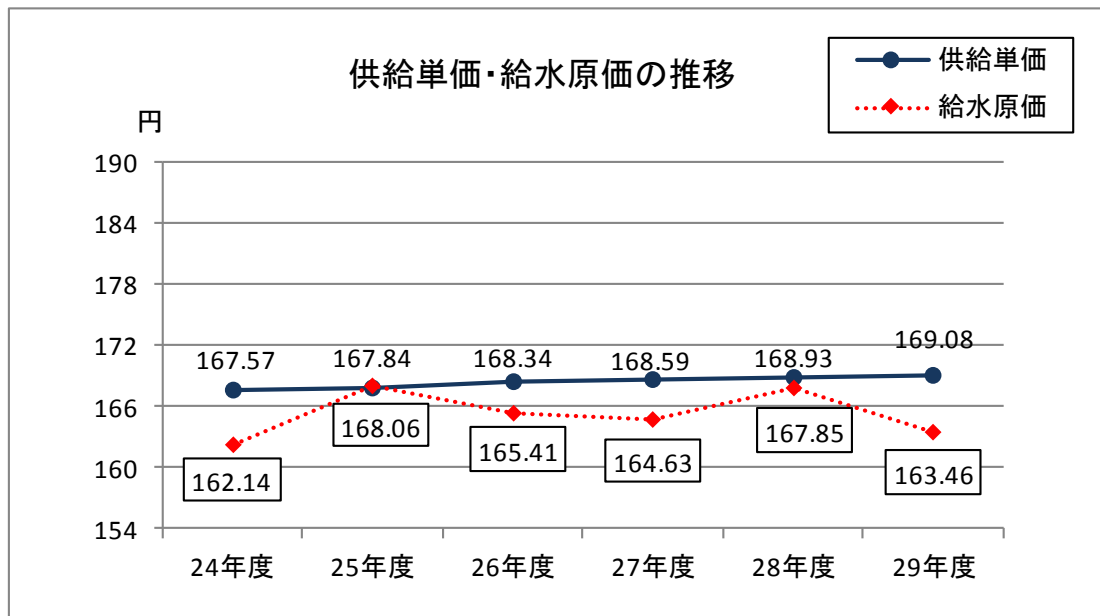
1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
供給単価 (A)	169.08	168.93	0.15
給水原価 (B)	163.46	167.85	△ 4.39
差引販売損益 (A) - (B)	5.62	1.08	4.54

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 1,020,932,529 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 6,038,316 \text{ m}^3} = 169.08 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{特別損失}+\text{長期前受金戻入}) \quad 987,030,444 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 6,038,316 \text{ m}^3} \\ &= 163.46 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$



- ① 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、169 円 8 銭で前年度に比べ 15 銭(0.1%)増加している。また、給水原価は、163 円 46 銭で前年度に比べ 4 円 39 銭(2.6%)減少している。
- ② 供給単価から給水原価を差引いた販売損益は、前年度に比べ 4 円 54 銭増加し、5 円 62 銭の利益となっている。

#### (8) 生産性

職員一人当たりの給水量等は、次のとおりである。

項目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
有収水量 (m <sup>3</sup> )	355,195	334,170	21,025	106.3
給水人口 (人)	2,765	2,647	117	104.4
営業収益 (千円)	62,687	59,211	3,476	105.9
職員数 (損益勘定職員) (人)	17	18	△ 1	94.4

前年度に比べ、有収水量で 21,025 m<sup>3</sup>(6.3%)、給水人口で 117 人(4.4%)、営業収益で 347 万円(5.9%)増加している。

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率			
					平成29年度	平成28年度		
固 定 資 産	有形固定資産	12,855,830,728	12,987,068,866	△ 131,238,138	99.0	92.9	93.3	
	土 地	290,728,605	290,728,605	0	100.0	2.1	2.1	
	建 物	618,121,401	499,368,302	118,753,099	123.8	4.5	3.6	
	構 築 物	10,680,054,777	10,811,851,511	△ 131,796,734	98.8	77.2	77.6	
	機械及び装置	970,950,363	1,074,808,540	△ 103,858,177	90.3	7.0	7.7	
	車両運搬具	4,427,087	7,529,157	△ 3,102,070	58.8	0.0	0.1	
	工具器具及び備品	218,212,895	219,672,039	△ 1,459,144	99.3	1.6	1.6	
	建設仮勘定	73,335,600	83,110,712	△ 9,775,112	88.2	0.5	0.6	
	無形固定資産	1,854,013	1,854,013	0	100.0	0.0	0.0	
	電話加入権	625,619	625,619	0	100.0	0.0	0.0	
	施設利用権	1,228,394	1,228,394	0	100.0	0.0	0.0	
	小 計	12,857,684,741	12,988,922,879	△ 131,238,138	99.0	92.9	93.3	
	流 動 資 産	現金預金	432,334,866	587,397,148	△ 155,062,282	73.6	3.1	4.2
		未 収 金	34,509,799	38,488,086	△ 3,978,287	89.7	0.3	0.2
△貸倒引当金		△ 389,000	△ 273,000	△ 116,000	—	0.0	0.0	
貯 蔵 品		16,225,116	13,456,448	2,768,668	120.6	0.1	0.1	
保管有価証券		0	0	0	—	—	—	
前 払 費 用		608,060	608,060	0	100.0	0.0	0.0	
短期貸付金		500,000,000	300,000,000	200,000,000	—	3.6	2.2	
小 計		983,288,841	939,676,742	43,612,099	104.6	7.1	6.7	
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,840,973,582</b>	<b>13,928,599,621</b>	<b>△ 87,626,039</b>	<b>99.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>		

## －資 産－

年度末総資産は、138 億 4,097 万円で前年度に比べ 8,762 万円減少している。

- ① 固定資産は、128 億 5,768 万円で総資産の 92.9%を占めており、前年度に比べ 1 億 3,123 万円(1.0%)減少している。これは、建物 1 億 1,875 万円が増加しているものの、構築物 1 億 3,179 万円、機械及び装置 1 億 385 万円が減少しているためである。
  - ・無形固定資産は電話加入権 62 万円、施設利用権 122 万円で前年度と同額である。
- ② 流動資産は、9 億 8,328 万円で前年度に比べ 4,361 万円(4.6%)増加している。これは、現金預金 1 億 5,506 万円が減少しているものの、短期貸付金 2 億円が増加しているためである。

## (2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
						平成29年度	平成28年度	
負 債	固定負債	企業債	5,538,112,913	5,688,390,946	—	97.4	40.0	40.8
		小 計	5,538,112,913	5,688,390,946	—	97.4	40.0	40.8
	流動負債	企業債	429,278,033	428,669,761	—	100.1	3.1	3.0
		未払金	47,110,737	40,423,150	6,687,587	116.5	0.4	0.3
		引当金	12,667,000	12,767,000	△ 100,000	99.2	0.1	0.1
		預り有価証券	0	0	0	—	—	—
		預り金	85,363,545	78,269,395	7,094,150	109.1	0.6	0.6
		未払消費税	1,305,300	7,029,500	△ 5,724,200	18.6	0.0	0.1
		小 計	575,724,615	567,158,806	8,565,809	101.5	4.2	4.1
		繰延収益	長期前受金	6,016,523,332	5,966,013,503	50,509,829	100.8	43.5
	工事負担金		4,752,444,423	4,725,671,903	26,772,520	100.6	34.3	33.9
	受贈財産評価額		422,848,556	416,585,840	6,262,716	101.5	3.1	3.0
	国庫補助金		832,847,543	815,372,950	17,474,593	102.1	6.0	5.9
	他会計負担金		8,382,810	8,382,810	0	100.0	0.1	0.1
	収益化累計額		△ 2,715,529,421	△ 2,587,427,813	△ 128,101,608	105.0	—	—
	小 計		3,300,993,911	3,378,585,690	△ 77,591,779	97.7	23.8	24.3
	<b>負債合計</b>		<b>9,414,831,439</b>	<b>9,634,135,442</b>	<b>△ 219,304,003</b>	<b>97.7</b>	<b>68.0</b>	<b>69.2</b>
資 本	資本金	資本金	3,495,873,941	3,495,873,941	0	100.0	25.3	25.1
		小 計	3,495,873,941	3,495,873,941	0	100.0	25.3	25.1
	剰余金	資本剰余金	5,296,640	5,296,640	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	5,296,640	5,296,640	0	100.0	0.0	0.0
		利益剰余金	924,971,562	793,293,598	131,677,964	116.6	6.7	5.7
		減債積立金	379,500,000	379,500,000	0	100.0	2.7	2.7
		利益積立金	24,000,000	24,000,000	0	100.0	0.2	0.2
		建設改良積立金	298,900,000	296,900,000	2,000,000	100.7	2.2	2.1
		当年度未処分利益剰余金	222,571,562	92,893,598	129,677,964	239.6	1.6	0.7
		小 計	930,268,202	798,590,238	131,677,964	116.5	6.7	5.7
	<b>資本合計</b>		<b>4,426,142,143</b>	<b>4,294,464,179</b>	<b>131,677,964</b>	<b>103.1</b>	<b>32.0</b>	<b>30.8</b>
	<b>負債・資本合計</b>		<b>13,840,973,582</b>	<b>13,928,599,621</b>	<b>△ 87,626,039</b>	<b>99.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>



## －負債－

年度末負債は、94億1,483万円で前年度に比べ2億1,930万円(2.3%)減少している。

- ・未払金は、経常経費に係る営業未払金1,506万円、その他未払金3,204万円である。
- ・預り金の主なものは、下水道預り使用料8,375万円である。

## －資本－

年度末資本は、44億2,614万円で前年度に比べ1億3,167万円(3.1%)増加している。

- ① 資本金は、34億9,587万円で前年度と同額である。
- ② 剰余金は、9億3,026万円で前年度に比べ1億3,167万円(16.5%)増加している。これは、当年度純利益の計上によるものである。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	131,677,964	92,218,425	39,459,539
減価償却費	578,470,599	583,411,807	△ 4,941,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116,000	45,000	71,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,000	467,000	△ 567,000
長期前受金戻入額	△ 136,263,551	△ 137,974,869	1,711,318
受取利息及び受取配当金	△ 45,194	△ 101,685	56,491
支払利息	128,404,232	138,125,618	△ 9,721,386
固定資産除却額	3,315,670	12,494,605	△ 9,178,935
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,803,713	△ 789,948	△ 2,013,765
仮払金の増減額	0	△ 82,100	82,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,863,487	△ 4,756,459	△ 7,107,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,768,668	△ 355,976	△ 2,412,692
預り金の増減額	7,094,150	1,186,388	5,907,762
その他流動負債の増減額	△ 5,724,200	△ 8,720,500	2,996,300
小 計	689,509,802	675,167,306	14,342,496
利息及び配当金の受取額	45,194	101,685	△ 56,491
利息の支払額	△ 128,404,232	△ 138,125,618	9,721,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	561,150,764	537,143,373	24,007,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 419,666,057	△ 329,913,048	△ 89,753,009
有形固定資産の売却による収入	0	132,730	△ 132,730
国庫補助金等による収入	17,577,109	701,852	16,875,257
工事負担金等による収入	35,545,663	72,558,890	△ 37,013,227
短期貸付による収入	300,000,000	600,000,000	△ 300,000,000
短期貸付による支出	△ 500,000,000	△ 300,000,000	△ 200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,543,285	43,480,424	△ 610,023,709
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	279,000,000	151,000,000	128,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 428,669,761	△ 428,061,916	△ 607,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,669,761	△ 277,061,916	127,392,155
資金増加額 (又は減少額)	△ 155,062,282	303,561,881	△ 458,624,163
資金期首残高	587,397,148	283,835,267	303,561,881
資金期末残高	432,334,866	587,397,148	△ 155,062,282

## －キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは5億6,115万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億6,654万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億4,966万円であり、資金期末残高は4億3,233万円となっている。

## 5 經營分析

分析項目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
構成比率	1	固定資産構成比率 (%)	92.9	93.3	93.2	94.0	95.0
	2	流動資産構成比率 (%)	7.1	6.7	6.8	6.0	5.0
	3	固定負債構成比率 (%)	40.0	40.8	41.9	43.0	44.2
	4	流動負債構成比率 (%)	4.2	4.1	4.3	4.2	0.9
	5	自己資本構成比率 (%)	55.8	55.1	53.8	52.7	54.9
財政比率	1	固定比率 (%)	166.4	169.3	173.2	178.2	173.0
	2	固定長期適合率 (%)	96.9	97.2	97.4	98.1	95.9
	3	流動比率 (%)	170.8	165.7	156.7	142.5	568.1
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	7.6	7.2	7.2	6.4	5.2
	5	当座比率 (酸性試験比率) (%)	81.0	110.3	56.9	91.4	339.1
	6	現金預金比率 (%)	75.1	103.6	46.2	77.8	222.9
	7	負債比率 (%)	79.1	81.5	85.8	89.6	82.1
	8	流動負債比率 (%)	7.5	7.4	8.0	8.0	1.6

・総資産＝固定資産＋流動資産      ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
回 轉 率	1	総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	3	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	4	流動資産回転率 (回)	1.1	1.1	1.2	12.8	1.5
	5	未収金回転率 (回)	59.7	65.3	28.7	17.7	17.7
	6	減価償却率 (%)	4.4	4.4	4.3	4.2	3.2
収 益 率	1	総資本利益率 (%)	0.9	0.7	0.7	0.7	0.4
	2	自己資本利益率 (%)	1.7	1.2	1.4	1.3	0.7
	3	純利益対総収益率 (%)	7.3	7.4	8.4	7.6	5.6
	4	総収益対総費用比率 (%)	111.6	107.9	109.1	108.3	105.9
	5	営業収益対営業費用比率 (%)	106.9	104.7	107.0	107.1	122.1
そ の 他	1	利子負担率 (%)	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
	2	企業債償還額対 償還財源比率 (%)	60.4	63.4	64.7	64.1	78.9
	3	企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	74.1	73.4	76.2	74.8	89.2
	4	企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	54.6	55.7	57.5	57.1	56.2

・平均=(期首+期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。

## 6 む す び

平成 29 年度の有収水量は、給水人口の減少に伴い減少傾向であるが、営業用（対前年度比 4.41%増）・工業用（対前年度比 3.63%増）の増加に加え、生活用も冬期間の寒波の影響を受けて前年度使用量を維持し 7 年ぶりに前年度を 0.39%上回り料金収入は前年度を 483 万 1 千円の増収であった。

また、支出面でも経常経費の節減に努めた結果、前年度より減少し、予定額を上回る黒字決算となったことは評価すべきものである。

しかし、今後は経常経費の節減にも限界があり、有収水量の約 7 割が一般家庭への給水によるもので、更には少子化傾向に伴い人口減少は確実なことから、有収水量及び給水収益がますます減少することが危惧される。

これからの事業経営については、今まで以上に効果性・効率性・経済性を複合的に勘案しながらの実行を望むものである。

今年度の業務実績では、水道の普及率は 99.2%で前年度と変わらず、給水人口では 47,001 人で前年度に比べ 650 人(1.36%)の減少、給水戸数は 15,770 戸で前年度に比べ 78 戸(0.50%)の増加となっており、世帯分離による少子化の核家族の増加が想定される。

また、年間総給水量は 7,040,490 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 98,526 m<sup>3</sup>(1.38%)の減少しており、有収水量については、前年度に比べ 23,257 m<sup>3</sup>(0.39%)増加している。

有収率については、85.77%で前年度に比べ(1.51%)増加しているが、県平均、全国同規模事業体平均に比べ劣っている状況である。

主な建設関連事業では、経年劣化が進行する硬質塩化ビニール管(TS 継手管)更新等の管路耐震化事業として 2 億 8,929 万 4 千円、消火栓新設工事、国・県関連等補償工事の配水設備工事として 3,227 万 1 千円、大室浄水場他各施設の設備改良の浄水設備改良費に 1 億 4,911 万 8 千円、合計 4 億 7,068 万 3 千円の工事が実施されている。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、営業収益では、前年度と比較し 11 万 5 千円の減収となっている。内訳では給水収益が 457 万 3 千円の増収となったものの受託工事収益で 590 万 7 千円の減収、その他営業収益が 96 万 1 千円増加した結果の減収である。

営業外収益では 202 万 8 千円の減収、特別利益として福島原子力発電所事故に係る東京電力からの賠償金 4,197 万円(前年度比 1,253 万 6 千円増)となり、収入の総額は 12 億 6,278 万 7 千円となり、前年度比 1,039 万 2 千円の増額になった。

支出においても、前年度と比較し、営業費用で 2,078 万 3 千円減少し、営業外費用で 828 万 4 千円減少しており、支出の総額は 11 億 3,110 万 9 千円で、前年度に比べ 2,906 万 7 千円(2.51%)の減額となり、収支差引で 1 億 3,167 万 8 千円で、前年度に



比べ 3,946 万円増の純利益を計上している。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）においては、収入 3 億 2,892 万 8 千円に対し、支出 9 億 55 万 9 千円となり差引 5 億 7,163 万 1 千円の不足額が生じている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,558 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 789 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 4,815 万 2 千円、減債積立金 5,000 万円、建設改良積立金 4,000 万円で補てんしている。

平成 29 年度末における企業債の未償還残高は 59 億 6,739 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 4,966 万 9 千円減少し、毎年減少傾向にはあるが、給水収益 10 億 1,100 万 1 千円に対し約 5.9 倍と高い割合で推移している。

終わりに、平成 29 年度への現金繰越残高は 4 億 3,233 万 5 千円で前年度比較 1 億 5,506 万 2 千円減少しているが、短期貸付金が 5 億円あり良好に推移している。

今後も、給水人口の減少などから、給水収益の増加は望めない状況のなかで、施設の老朽化や、整備や維持管理に多額の投資が必要となることから、経営環境はより一層厳しくなっていくものと予測される。

安定経営の実現に向け、引き続き各種委託契約等の見直しや福島原子力発電所事故に起因する放射性物質を含む浄水発生土の対策経費を、国及び東京電力に対して適正な負担請求を行うなど、従来にも増して公営企業としての経営意識に徹し、平成 28 年度に策定した「阿賀野市新水道ビジョン」（経営戦略）に基づき、中長期的な水需要を的確に把握するとともに、将来を見据えた事業経営の効率化と基盤強化のため、同ビジョンで設定された課題解決に向けた方策の実現に努めることを期待する。

併せて今後も、災害等における危機管理体制の強化を図るなど、「安全でおいしい水を安定的に供給する」という水道の使命を全うし、市民生活の向上と福祉の増進に寄与することを強く望むものである。

平成29年度 阿賀野市公営企業会計決算審査意見書 正誤表

頁	箇所	内容	
45	水道事業会計 6 むすび 3 行目	誤	<u>7</u> 年ぶりに前年度を 0.39%上回り……
		正	<u>10</u> 年ぶりに前年度を 0.39%上回り……